

**インドネシア** 2016年10~12月期は+4.9%成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

### 2016年は6年ぶりの加速

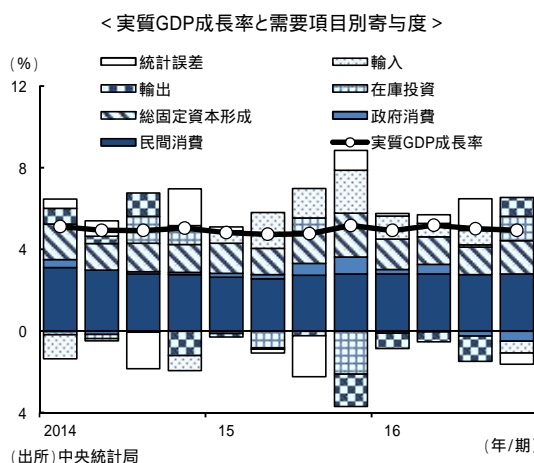
2016年10~12月期の実質GDPは前年同期比+4.9%と前期(同+5.0%)からほぼ横ばいで推移した(右図)。この結果、16年の成長率は+5.0%と6年ぶりに小幅加速した。

10~12月期を需要項目別にみると、政府消費の減少と輸入の増加が成長率を押し下げたことが見て取れる。

政府消費の減少の背景には、政府の歳出抑制スタンスがある。16年7月に就任したスリ・ムルヤニ財務相は、財政支出の拡大による景気底上げよりも財政規律の維持を優先している。このため、インフラ整備などに充当される資本支出を除いた中央政府の支出は、10~11月に前年同期比5.8%と減少に転じた。

一方、輸入の増加は、堅調な内需や輸出の拡大に連動したものである。民間消費はインフレ率が比較的 low 水準で推移していることなどを背景に、底堅く推移したほか、総固定資本形成はインフラ整備の進展などが牽引した。輸出は、中国、韓国、米国向けを中心に、動植物性油脂や輸送機器、化学製品などが増加した。

これらの状況を踏まえれば、インドネシア景気は成長率こそほぼ横ばいであったものの、底堅く推移しているとみるのが妥当であろう。



### 未加工鉱石の禁輸規制を緩和

こうしたなか、エネルギー・鉱物省は17年1月12日、14年1月以降、一部を除いて禁輸措置が取られていた未加工鉱石輸出の規制緩和を発表した。禁輸規制の緩和による税収増と雇用拡大を目的としている。企業はインドネシア国内の製錬所の製錬能力の3割を使うこと、国内供給が需要を上回っていること、5年以内に鉱物資源を洗練するための特別な事業許可を取得すること、外資系企業は10年以内に株式の51%以上をインドネシア政府、地方政府若しくは、インドネシア資本の民間企業に売却すること、などを条件に未加工鉱石の輸出が可能となる。この規制緩和により資源輸出は徐々に持ち直すことになる。

17年のインドネシア景気を展望すると、外需は中国の景気減速や経済構造転換が引き続き懸念材料ではあるものの、米国や日本、ASEAN諸国の景気が持ち直すことや、上記禁輸規制の緩和を受け鉱物輸出が増加することなどから緩やかに持ち直すと思込まれる。一方、内需は、総固定資本形成がインフラプロジェクトの進展や、16年後半の利下げ効果による民間投資の拡大などを背景に堅調に推移すると予想される。

もっとも、民間消費の顕著な回復は期待しづらい。ルピア安基調や原油価格の上昇から先行きインフレ圧力が高まり、家計の購買力を低下させると予想されるためである。実際、17年1月のインフレ率は+3.5%と上昇基調にある。

以上を総じて、先行きのインドネシア景気は持ち直し基調が続くものの、大幅な加速は難しいとみておくべきであろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。